

代表質問から

3月10日、11日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

深刻な高齢化問題

施設待機者の解消を図れ

(公明党)

問 65歳以上の高齢者人口が総人口の30%に達すると予測される2025年(平成37年)までに施設待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームや老人保健施設等を倍増し、有料老人



充実が望まれる介護施設(吹田市老健)

ホーム等の特定施設やグループホームを3倍増にすべきである。本市の施設待機者、特に要介護4、5の認定者の現状をどのように把握しているのか。また、今後の施設整備目標を聞きたい。

答 福祉保健部長 昨年10月時点で特別養護老人ホームに申し込みをされている要介護4、5の認定者は305人となっている。そのうち1年以内に入所を希望する在宅等での待機者は221人であり、その状況については、地域包括支援センターへの相談を通じて把握に努めている。

今後、2011年(平

地域主権への取り組み 市長の考えを聞く

(民主市民連合)

問 昨年12月、政府は、今夏までに国と地方の協議の場を法制化し法令による地方自治体への義務付け・枠付けの見直しなどを目指すとした。地域主権戦

略の工程表を発表した。また、本年3月には、地域主権改革推進の関連法案が閣議決定され、地方主権への第一歩がスタートした。今年度の施政方針では、

地方主権への第一歩がスタートした。今年度の施政方針では、

教育人事権等の移譲

市長の考えは

(吹田新選会)

問 豊中市、池田市、箕面市など北摂の5市町で、大阪府から公立小・中学校教員の人事権の移譲を受け、広域で教員採用などを行う方針を決めたとの報道があった。

市長は首尾一貫して地域主権や地方分権を訴えているが、他の市町村の取り組みが進む中、今後の法的にも人事権と予算権の移譲

が可能となった場合、本市も他市と連携するなどし、権限の移譲を受けるべきではないか。

答 市長 地方分権時代にあつては、権限、財源、人材の一体的な移譲を前提に、分権を積極的に推進し、自己決定、自己責任、自己経営を基本とする自主、自律のまちづくりを推進していかなければならないと認識

している。地域市民政府が変わっていくかなければならないとの市長の思いが示されているが、国の地方自治に対する制度設計が急速に展開する中、市長は今、何をなすべきと考えているのか。

答 市長 現在、真の地域市民政府の確立を目指し、自己決定、自己責任、自己経営を基本に、政策、財務、組織・人員の

小・中学校の夏季休業日短縮 関係者の意見を尊重せよ

(日本共産党)

問 市立小・中学校の夏季休業日の短縮を検討しているが、暑い時期に授業を実施しても子どもたちが集中できるのか疑問である。なぜ検討を行うことになったのか。

答 総括理事(教育監) 新学習指導

要領では、基礎的・基本的な知識・技能の習得を基盤とした生きる力の育成がますます重要であること示され、学習内容の拡充

授業時数の増加を踏まえた教育課程の編成が求められている。それに伴い、本市においては、各学校で創意工夫した教育課程の編成がより可能となるように、時間の創出を目的として、授業日数を拡充するた

いた。今後それらの意見も参考にし、新たなカリキュラムの工夫や、環境整備について検討するなど、新学習指導要領の完全実施に向けた準備を進めていきたい。



小・中学校の夏休み短縮が予定されている

大阪府内の水道事業 今後のあり方を問う

(すいた市民自治)

問 大阪府営水道は府内の市町村が企業団方式で管理する方向に決定したと聞

答 水道事業管理者 現在、大阪府水道部と府営水道協議会の選出委員で

構成される企業団設立準備部会において企業団方式について検

討中であり、府内42受水市町村による企業団(一部事務組合)の設立、府営水道の資産の無償承継等の考え方が示されると考えている。企業団に議会を設置するとともに、受水市町村が事業主体の一員として直接経営にかかり、用水供給料金や事業計画策定などの決定に直接意見を反映できると考えている。

問 府域一水道になれば、府内でも安い本市の水道料金が

目指すものではなく、各市町村の水道料金は従来どおり各市町村議会の議決を経て決定される。府域一水道については、今後十分な議論が必要と考えている。

意見書・決議

次の意見書案13件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

食料自給率の向上と食の安全、安心の回復に向けた食品表示制度の抜本的改正を求める意見書

次の措置を講じるよう強く要望する。①加工食品の原材料のトレーサビリティに係る原産地表示を義務付けること②すべての遺伝子組換え食品・飼料の表示を義務付けること③クローン由来食品の表示を義務付けること。(全員賛成)

独立行政法人都市再生機構(UR賃貸住宅)居住者の居住の安定を求める意見書

次の事項を強く要望する。①独立行政法人都市再生機構の見直しに当たっては、公的賃貸住宅として存続させるよう万全を期すこと②公営住宅に準じた家賃制度の導入を始め、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる制度に改めるための検討を行うこと③独立行政法人整理合理化計画に基づくUR賃貸住宅の再編(売却、削減、民営化等)の方針を見直し、公共住宅を守る見地からの政策を推進すること④短期(おおむね5年以内)の一部建て替え等の事業決定に伴うものを除き、UR賃貸住宅の空き家募集すべてを対象とする定期借家契約の導入は取りやめること。(全員賛成)

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

次の事項を確立するよう強く要望する。①「訓練・生活支援給付」の恒久化及び未就職新卒者に対する同給付の適用拡大を図るとともに、「トライアル雇用」の拡充や、「雇用付研修体系」の促進を図ること②「就活応援基金」を創設するなど、新卒者の経済的負担の軽減を図ること。また、大学構内に「ジョブカフェ」大学出張所」の設置を推進すること③中小企業の求人やその魅力について情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を創設すること。(全員賛成)



政治資金規正法の制裁強化を求める意見書

より一層の制裁強化を図るため、秘書などの会計責任者が虚偽記載などの違法行為を犯した場合に、監督責任のある国会議員の公民権(選挙権や被選挙権)を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を強く要望する。(全員賛成)

全事務事業ゼロクリア大作戦 計画を中止せよ

(日本共産党)

関係者、市職員などが力を合わせてつくり上げてきた重みのある市民の宝である。簡単に廃止を打ち出すべきでない。市民生活に大きな影響を及ぼすゼロク

問 市民から批判の多い全事務事業ゼロクリア大作戦では、事業開始から20年以上経過した事業はすべて廃止するとしている。対象となる事業は福祉や市民サービスなど市民生活の根幹を支える事業ばかりであり、長年、市民や関係者、市職員などが力を合わせてつくり上げてきた重みのある市民の宝である。簡単に廃止を打ち出すべきでない。市民生活に大きな影響を及ぼすゼロク

若年者の雇用情勢の悪化 より手厚い雇用支援を

(公明党)

近年、新卒者だけでなく若年層の雇用情勢も厳しい状況である。15歳から34歳の若者に雇用関連サービスをまとめて提供するJ〇Bカフェすいたの利用状況や、大学・専門学校生への就労支援の内容を聞きたい。

問 J〇Bカフェすいたの利用年齢を39歳までに引き上げることは、若年者雇用にも有効と考

答 近年、新卒者だけでなく若年層の雇用情勢も厳しい状況である。15歳から34歳の若者に雇用関連サービスをまとめて提供するJ〇Bカフェすいたの利用状況や、大学・専門学校生への就労支援の内容を聞きたい。J〇Bカフェすいたの利用状況は、平成20年(2008年)7月の開設以来、本年1月末までに2445人が来訪し、そのうち581人が正社員として就職を決定した。また、学生への就労支援としては、市内の大学でカウンセラーによる相談や就職セミナーを行っている。

診療報酬の改定 市民病院への影響は

(民主市民連合)

の充実や病院・診療所の医師の連携による救急外来の充実、産

問 国の新年度予算では医療機関に支払われる診療報酬が、医師の技術に当たる本体部分と薬価部分を合わせて全体で0.19%引き上げられ、10年ぶりに全体としてプラス改定となった。今回の改定は、救急医療の充実や病院・診療所の医師の連携による救急外来の充実、産科・小児医療の充実、病院勤務医の負担軽減などに重点が置かれているが、地域医療の中心となっている市民病院にはどのような影響があるのか。

答 病院事業管理者 今回の改定では、昨年度実績との比較で合計約1億9000万円の増収が見込まれる。その内訳はDPC(傷病名や治療内容等に

小・中学校へのエアコン設置 現場の要望に応えよ

(自由民主党)

近隣の小・中学校ではエアコンの設置が相当進んでいると聞いている。本市を含め設置状況を聞きたい。

問 近隣の小・中学校ではエアコンの設置が相当進んでいると聞いている。本市を含め設置状況を聞きたい。

検討が行われているが、夏の暑さ対策として、本市もすべての教室にエアコンの設置が必要と考える。学校現場から設置の要望があれば、それに応えていくべきではないか。

答 エアコンの設置については、学校現場及びPTAから要望があり、必要性は認識し

万全な対策を求める意見書採択を求める要望書 「千里山駅前周辺整備事業」見直しの陳情 核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について 独立行政法人都市再生機構(UR賃貸住宅)居住者の居住の安定を求める意見書採択に関する請願書 「国民の生命と財産を守る防災・生活関連予算の充実を求める意見書」採択を求める要望書 2010年度当初予算における「障がい者相談支援事業・地域活動

支援センター機能強化事業」予算の確保についての要望 障がい者に代わる新たな表現(呼称)の検討についての要望書42件) 吹田市「全事務事業ゼロクリア大作戦」の中止・撤回を求める要望書(41件) 「ゼロクリア大作戦」による市民サービス削減の中止を求める要望書(33件) 中小業者と家族従業員との働き分「自家労賃」を経費として認める。所得税法56条を廃止する意見書採択の陳情書 公契約条例制定に関する

「障がい者」に代わる新たな表現(呼称)の検討作業の一時中止を求める決議

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年(平成22年)のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議において同意定書を議題として提案するとともに、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働き掛けるよう強く要望する。(全員賛成)

「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」の時効撤廃を求める意見書

近年、石綿健康被害の深刻な状況が広く知られるようになってきているが、今、国が万全な対策を講じなければ、石綿被害が一層拡大するおそれがある。被害事態に即したすべての石綿健康被害の救済と万全な対策を強く要望する。(全員賛成)

育部長 エアコンの設置状況については、北摂6市では、中学校で5市が設置済みで1市が未設置である。小学校では2市が設置済みで4市が未設置である。本市においては、道路等



エアコン設置が望まれる教室

要望・陳情

12月定例会開会后、次の要望・陳情書が提出されました。永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情(2件) 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情 シルバー人材センターへの支援の要望 すべ

支援センター機能強化事業」予算の確保についての要望 障がい者に代わる新たな表現(呼称)の検討についての要望書42件) 吹田市「全事務事業ゼロクリア大作戦」の中止・撤回を求める要望書(41件) 「ゼロクリア大作戦」による市民サービス削減の中止を求める要望書(33件) 中小業者と家族従業員との働き分「自家労賃」を経費として認める。所得税法56条を廃止する意見書採択の陳情書 公契約条例制定に関する

「障がい者」に代わる新たな表現(呼称)の検討作業の一時中止を求める決議

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年(平成22年)のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議において同意定書を議題として提案するとともに、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働き掛けるよう強く要望する。(全員賛成)

「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」の時効撤廃を求める意見書

近年、石綿健康被害の深刻な状況が広く知られるようになってきているが、今、国が万全な対策を講じなければ、石綿被害が一層拡大するおそれがある。被害事態に即したすべての石綿健康被害の救済と万全な対策を強く要望する。(全員賛成)

